

ケインズの不確実性の全体像

西 垣 鳴 人

目 次

1. はじめに
2. 内生的不確実性と外生的不確実性
3. 経済環境の二重構造：典型と特異性
4. ケインズにおける「複雑性」と「不確実性」に関する問題区別
5. ケインズの不確実性認識における「内生性」と「外生性」について
6. ケインズの市場経済観のなかの典型と特異性
7. ケインズの不確実性に関する結論的考察

1. はじめに

ひとつとが予測すべき将来には、予測可能な側面と予測不可能な側面とが併存している。経済学で一般に使用される概念によれば、予測可能な側面には二種類あり、ひとつは確実性、すなわち一個の意思決定に対して必ず一個の結果が対応する場合、もうひとつは結果は複数予想されるがそのひとつひとつの生起確率は既知であるような確率論的リスクの場合である。何れに対しても人間にとっての合理的意思決定が可能である。これらに対して将来の予測不可能な側面を表現するものとして不確実性という概念が用いられる。こちらは将来に対する非合理的な意思決定が行われる要因とみなされる。

しかしながら現代の経済学では若干の「混乱」があり、特に新古典派の著作物において確率論的リスクにかんしても「不確実性」という用語が当てられている場合も少なからずあり⁽¹⁾、両者の違いを明確化する目的で、本来の

不確実性を言い表す用語として、不確実性研究に多大な貢献をなした最も著名な経済学者の名を採って「ケインズの不確実性」と呼ぶ場合もある。本論文において不確実性という場合には断りの無い限りこのケインズの不確実性のことを意味している。

さて、本稿でわれわれの研究課題となるのは単にリスクと不確実性の区別ということではない。そのような区別は当然のこととした上で最初に問題とされるのはケインズの不確実性の中身が各論者によって決して一様ではないという事実である。そして次に、投資ならびに消費需要の抑制要因と考えられる不確実性を低減させるための政策的手段についても各論者によって見解が一様ではないという事実も見のがすことはできない。われわれはこれらの事実を前にして、ケインズの不確実性の全体像が一体如何なる物であるのか、改めて整理し体系化しておく必要を感じる。

ケインズの不確実性に対する各論者間の相違と言ったが、その相違は主として経済学派間の違いと言い換えてもよいだろう。周知のように、確率計算が可能なるリスクと不確実性が区別されるべきものであるという認識を最初に示したのはシカゴ大学の F.H.Knight (1921) である⁽²⁾。この Knight の不確実性認識の流れを汲むものとして存在しているのが(新)オーストリア学派と呼ばれる一群の経済学者達である。そこに属する著名な経済学者には、I.M.Kerzner, G.P.O'Driscoll, M.J.Rizzo, そして Pierre Garelo⁽³⁾ などがおり、さらには思考の類似性において G.L.S.Shackle もこのグループに属するものと考えられる⁽⁴⁾。

しかしながら彼らは、不確実性の存在を強調するもう一つのグループであるポスト・ケインジアンとはやや異なった不確実性認識のあり方を示している。では何が違っているのか。われわれは次の第2節において、リスクと区別された(ケインズの)不確実性の属性について述べた後、オーストリア学派の不確実性認識の特徴のひとつである「不確実性の内生性」について論ずる。それと同時に、彼らと区別されたポストケインジアンの不確実性認識が

主として「外生的」なものであることを示したい。続いて第3節では、オーストリア学派による不確実性認識のもうひとつの特徴である「典型」と「特異性」という二つの概念について論じる。

次に第4節以降では、J.M.ケインズ自身の不確実性認識の詳細について議論して行きたい。第4節では以前筆者の「研究ノート」で議論した複雑性と不確実性の関係についてのケインズの考えについて言及する。第5節では不確実性の「内生性」と「外生性」について、ケインズの考えがどのようなものであったかについて検討し、第6節では「典型」と「特異性」に関するやはりケインズの見解について考えてみたい。そして最終第7節において、J.M.ケインズの不確実性の認識方法の全体について総括し、それに基づいて不確実性低減のための諸施策のあり方について結論的なことを述べたい。その結論を簡単に先取りすれば、定式化こそされなかったが、ケインズ本人による不確実性認識こそが、そしてそのみがわれわれが研究対象としている不確実性の全体を捉えていたということである。そして投資・消費需要の抑制要因としての不確実性を低減させるための適切な諸施策を講ずるにあたり、このケインズ本人による認識が如何に重要なものであるかということをおわれわれは理解するだろう。

2. 内生的不確実性と外生的不確実性

(1) 不確実性の定義

確率計算可能なリスクと区別された不確実性に関して、西垣（1996b；1998；1999a）は幾つかの角度から定義を試みてきたのであるが、それらの作業はすでに完了したのものとして、ここでは最も一般的な言葉による表現をしておく。すなわち、不確実性とは、将来の任意の事象を予測するために必要なデータが「現在存在しない」もしくは「今後存在しなくなる可能性の高い」状態のことを意味する。従ってそれは、データが存在するが利用できない

いケースである非対称情報の状態，あるいはデータは存在しかつ利用可能なのであるが処理プロセスが複雑で正しくリスク計算できない複雑性の問題等々ともまた異なっていることに注意しなければならない。

(2) 内生的不確実性

上記のように定義される不確実性は，その発生原因によってさらに内生的不確実性と外生的不確実性の二つに分類される。

筆者は不確実性を主テーマにした最初の論文である西垣（1996b）において確率論的リスクや非対称情報と区別された不確実性を「内生的」な性格のものとして描写していた。それは P. Davidson や H. P. Minsky の不確実性認識に言及しながらも，不確実性が増大する原因を主として G. L. S. Shackle（1955）（1958）の記述に基づいて考察したからに他ならなかった。そこでは規制を受けない諸々の経済主体，特に冒険的起業家のユニークな経済行為によって過去のデータは将来を予測するのに有効ではなくなってしまうというところに不確実性発生の主原因があると説明がなされた。すなわち不確実性は市場の外部から与えられるというよりは市場参加者の諸行為によって生み出される。その意味で「内生的」なものと考えられたのである⁽⁵⁾。

内生的不確実性は Shackle だけではなく，I. M. Kerzner（1973）⁽⁶⁾や近年では O' Driscoll and Rizzo（1996）等の（ネオ・）オーストリアンによっても支持されている考え方である。後者は不確実性の内生性について「ある個人の計画が他の個人の計画に依存している時の」完全な予見が「互いに推測して反応しあうことの終わりなき連鎖」を生み出すというオスカー・モルゲンシュテルンの言葉を引用することによって内生的不確実性の存在を説明する⁽⁷⁾。

さらにオーストリアンの立場からではないが，近年リスクについての大作を著わした P. L. Bernstein（1996）も内生的不確実性に関して以下のように言及している。

「実際、文明化が進むにつれて、自然の予想のつかない変転はどうでもよくなり、人間の決定の方が重要になってきている。…（中略）…。不確実性とはナイトとケインズが人間の特性に見出した不合理性の結果であり、決定や選択の分析はもはやロビンソン・クルーソーのような孤立した環境にある人類に限定されるものではないことを意味する。合理性を熱烈に信奉するフォン・ノイマンでさえ、各個人の決定が他人に影響を与え、各人が自分の決定を行うのに他人の予想される反応を考慮しなければならないような世界でのリスクな意思決定を分析している」⁽⁸⁾。

内生的不確実性は注（7）にも書いたようにゲーム論と深く関係があり、Bernstein のようなオーストリアン以外の経済学者によっても認識されるに至っており、その存在は広く認められるようになってきている。いずれにしても規制緩和・撤廃や自由化が進めば進むほど、市場参加者のユニークな行動が箍を外されることによってケインズの不確実性における内生的不確実性の占める重要性は増大してゆくものと思われる。

(3) 外生的不確実性

不確実性の発生原因による分類において、内生的不確実性に相対するものとして外生的不確実性が考えられる。簡単に言えば市場外要因に基づく不確実性ということになるのだが、内生的不確実性との対照で定義すれば、市場に参加する各プレーヤーの意思決定が前提としている諸条件が予測不可能な、あるいは考えられないような変化を遂げることによって生み出される不確実性である。

例えば、パラダイム・シフトとはこの外生的不確実性の発生原因としては最も重要なもののひとつであろう。そしてそれは内生的不確実性とほとんど隣あわせであるかのようにも思える。というのは代表的パラダイム・シフトのひとつである技術革新を始めとして、シフトは市場参加者自身によって引

起こされるという見方も可能であるためである。しかしながら技術革新はひとつの市場にとどまるものではなく、広く他の市場にも伝播して行くものである。分断化された諸市場においては、直接の関わりのない市場についてわざわざ完全情報を保持するのは不可能なことであるし、コストを掛けてまで情報収集することを誰も合理的だとは考えないであろう。その意味で革新はほとんどの場合において市場外要因とみなすことが適当である。パラダイムの変更にはこれ以外に、世界的な経済秩序の変動、例えば、ブレトンウッズ体制の崩壊であるとか固定為替相場制が変動為替相場制に移行するとか、東西冷戦の終結などが考えられよう。金融ビッグバンなどシステム全体に及ぶ変革も勿論含まれる。ポスト・ケインズ派がほとんど無意識の内に想定している不確実性とはこのようなものであろう⁽⁹⁾。

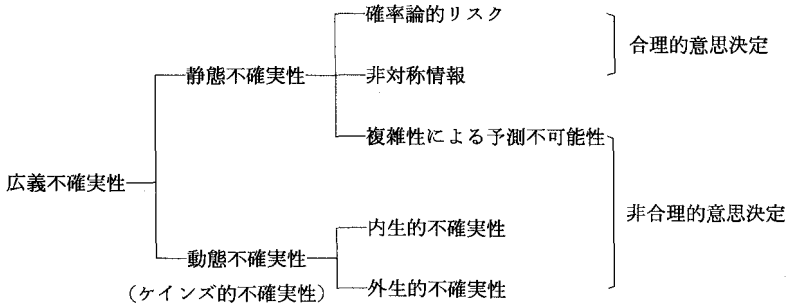
外生的不確実性のもうひとつの顕著な例としては、マネタリストや合理的期待形成学派が批判の対象とするところの政府の裁量的経済政策もそれにあたるであろう。裁量的政府の行動は市場参加者にとっては予見不可能な性質のものであり、突然の政策方針の変更などは上述した「各プレイヤーの意思決定が前提としている諸条件」の中でも最大級に重要なもののひとつが予測不可能な変化を遂げてしまうことであり、従って過去の期待形成は修正を余儀なくされる。あるいは将来に対しては各プレイヤーの不確実性を高める結果になるのである⁽¹⁰⁾。

その他の外生的不確実性の発生原因にはおそらく大小無数の要因を挙げることが可能であろう。地震や風水害等の自然災害、諸外国の経済変化によって生じる輸出入に関する供給ショック・需要ショック、貿易相手国の経済政策変更、裁量的経済政策とは区別された国内的政変、自国・他国の戦争や内乱、コンピュータ2000年問題、マスコミの誤った報道による生産物の評判の失墜など、全てが外生的不確実性の発生原因と見なされる。

(4) 「不確実性問題」の全体系

それではここでわれわれが過去の研究も含めてこれまでに考察してきた「不確実性」の全体像についてまとめておきたい。

広義不確実性の全体系



われわれの研究テーマである不確実性を狭義の不確実性とすれば、確率計算可能なリスクまで含めた「広義の不確実性」は上記のように分類が可能である。

先ず西垣(1996b)の分類に基づいて、広義不確実性は静態不確実性と動態不確実性とに大きく分れる。静態不確実性とは現在から予測すべき将来の一時点までの間に期待形成の基盤となる方程式体系が予測不可能な変化を遂げてしまうことがない場合を指している。そしてそれは更に三種類の「不確実性」に分類できる。第一のものは確率論的リスクであり、確率計算によってその大きさが特定できるいわゆる「リスク」である。現代においてはその代表的指標として分散(variance)が当てられることが多い。二番目のものは非対称情報もしくは市場構造的な不確実性であり、市場の何処かには必ず確率論的リスクの大きさを特定するために必要なデータが存在しているが、市場構造的な欠陥によってデータを必要としている意思決定者にそれが与えられていない状態を指す。だがエージェンシー・コストという余分な費用を支出しさえすれば必要な情報は手に入るという意味で、確率論的リスクとならん

で合理的意思決定が可能な「不確実性」として位置づけられる。しかしながら三番目の複雑性による予測不可能性に至っては静態不確実性に属しながらもはや合理的意思決定が不可能なものとなる⁽¹¹⁾。これは必要な情報はコストを掛けるかあるいは掛けなくても手に入れることができるが、処理すべき情報が余りに膨大であるか計算過程があまりに複雑であるために正確な確率計算ができない場合を指している。

次に動態不確実性は静態不確実性との対比で述べれば、現在から予測すべき将来時点までの間にリスクの大きさを特定するための方程式体系が予測不可能な変化を遂げる場合の不確実性である。西垣（1996b）（1998）（1999a）で用いた表現を使用すれば、確率過程が非エルゴードなケースに他ならない。そしてこの不確実性は本節で既に述べたように内生的不確実性と外生的不確実性とに分類でき、何れの場合においても経済主体の合理的意思決定を不可能にさせる要因として働く。

以上がわれわれの認識する広義不確実性の全体である。オーソドックスな新古典派が想定する確率論的リスク，G. Akerlof（1970）や J. E. Stiglitz and A. Weiss（1981）等のニュー・ケインジアンに起源を持つ非対称情報もしくは市場構造的な不確実性（あるいは単に市場不確実性）⁽¹²⁾，近年の複雑系経済学が人間の非合理的行動を説明する上で重視するところの複雑性による予測不可能性，現代の（新）オーストリア学派が中心になって議論の対象とする内生的不確実性，そしてポスト・ケインジアンとマネタリスト/合理的期待形成学派がそれぞれ独自の観点・方向からその存在に注目する外生的不確実性，以上のように捉えてみると現代の種々の経済学がそれぞれにリスク・不確実性と認識しているものの実体が広義不確実性のそれぞれ異なった一部分を指していることが分かる。「不確実性」という一論点に絞ってみても現代経済学が如何に分裂した状態にあるかが理解されよう。

3. 経済環境の二重構造：典型と特異性

次にわれわれは（新）オーストリア学派の不確実性認識に関するもうひとつの特徴である「典型」と「特異性」という二概念について検討してゆこう。両概念について O' Driscoll and Rizzo (1996) は次のように述べている。

「完全な安定性と予測可能性は、時間と両立しない。しかしそれらが全くなければ、今度は行為と両立しない……。様々な帰結を見積もる（project）ことができる安定した枠組みは、目的を持つこと（purposefulness）にとって論理的な前提条件である。この不確実性のパラドクスに対する解決は、未来の典型的な面と特異な面とを認識することのうちにある。真の不確実性は、諸々の出来事の流れにおける、あまり時間に依存しない特性と、時間に依存した特性の両方によって、特徴づけられる。新古典派経済学の決定的な難点は、もっぱら前者、すなわち時間に依存しない特性にとらわれていることにある」⁽¹³⁾。

換言すれば、すなわちわれわれを取り巻く経済環境が安定的な層と不安定な層の二重構造を成しているということである。安定的な層というのが「典型的な面」であり、不安定な層というのが「特異な面」に他ならない。また彼らは「安定性とは、単に時間が変化しただけでは影響を受けないという意味で、繰返しうる諸側面のことである」⁽¹⁴⁾とも言っている。そしてこのような諸側面は「確実に予測しうるか、もしくは確率的に予期しうる」⁽¹⁵⁾のである。

「典型」と類似の概念としては複雑系経済学の方面で塩沢（1990）によって強調された、ゆらぎのある経済過程における「ルーティン」あるいは「バッファー」を想起することもできよう⁽¹⁶⁾。しかしながら両者は同じではない。典型もルーティンも経済環境の安定性を支える要因でありながら、後

者はそもそも不確実性を前提にした概念ではない⁽¹⁷⁾。もちろんオーストリア学派が想定する二重構造の経済にもルーティンもしくはバッファーが存在する余地はある。しかしそれらは不確実性を前提とするのであれば、時間とともに分解、雲散霧消、その形を崩さないではいられない性格のものである。市場参加者は短期的にはおそらく何らかの「繰返し」に依存することが許されるであろうが、彼はその「繰返し」の中身を随時更新して行かなければ適切な経済計画を立てることは不可能なのである。

オーストリア学派の主張する経済環境における典型的な面とは、ルーティンよりももっと普遍的なもの、市場の基礎的条件を形成するようなものとみなさなければならない。例を挙げるならば、20世紀オーストリアンの代表的経済学者である F. A. Hayek が重要性を強調していたところの市場取引のルールや慣行のようなものがそれであろう⁽¹⁸⁾。あるいはグローバル・スタンダードや日本企業にとってのジャパニーズ・スタンダードも同様の機能を果たしている。要はそれが市場で行われるあらゆるゲームを規制する根本的制御装置であることである。このような根本的制御装置の存在によって市場参加者は将来の経済状態に対する必要最低限の予測可能性を手に入れることができるわけである。

4. ケインズにおける「複雑性」と「不確実性」に関する問題 区別

さて本節以降では、これまで考察を行ってきた「不確実性」の体系ならびに関連する諸概念について、「ケインズ的不確実性」という言葉の源である J.M.ケインズ個人が、どのような認識を持っていたかについて確認する作業を行ってゆくことにしよう。

(1) ケインズにおける情報の非対称性ならびに複雑性認識

第2節において、広義合理性の中には合理的意思決定が可能な場合と不可能な場合とがあり、後者の非合理的意思決定のケースには複雑性による予測不可能性とケインズの不確実性とがあることを述べた。この二つは将来を予測するためのデータが何処かに存在するかしないかによって明確に区別されるものであるということも述べておいた。この区別は、内生的不確実性と外生的不確実性の区別が一般にはほとんど認識されていないことと同様に、しばしば曖昧にされる傾向にある⁽¹⁹⁾。

しかし、ナイトと共に最も古くから不確実性について言及している経済学者に他ならないケインズが、この複雑さと不確実さの区別を理解してこなかったかという点、決してそのようなことはないのである。

ケインズの不確実性認識に関してあまり言及されない箇所であるが、『一般理論』第11章「資本の限界効率」の第4節には、少なくとも情報の非対称性に言及している箇所が存在する。そこで彼は「二つの型の危険が投資量に影響する」と述べている。その第一は「企業者または借手の危険」である。この「危険」は、

「…彼が希望する予想収益を現実に獲得する確率についての彼自身の心中の疑念から生ずる。われわれが貨幣を危険を冒して投下する場合に、関係してくる唯一の危険はこれである」⁽²⁰⁾。

第二の類型が「貸手の危険」である。これは「貸借の組織……が存在する場合」に関係してくる。

「この危険には道徳的危険 (moral hazard)、すなわち、自発的な債務不履行あるいはその他の合法的な方法による債務履行の回避によるものと、担保能力の不足、すなわち期待外れのための非自発的な債務不履行による

ものがある」⁽²¹⁾。

この第二類型が現代的な問題意識である情報の非対称性についてのものであることは誰の目にも明らかである。さて、ここで第二類型に対する第一類型が確率論的なリスクかといえば、話はそれほど単純ではない。ケインズはすぐそのあとで第一類型の危険と第二類型の危険を次のようにも区別している。

「さて第一の型の危険は、平均化によってまた予見の正確さを高めることによって低減する可能性があるが、ある意味において、真の社会的費用である。しかし、第二のものは投資費用に対する純粹の追加であって、借手と貸手とが同一人であったなら存在しないはずのものである。その上、第二の方の危険は部分的に企業者危険の一部を重複して含んでおり、投資の誘因となる最低予想収益の大きさを求めるさいには、純粹利率はこの企業者危険の一部が二度加えられることになる」⁽²²⁾。

彼によれば、第一類型と第二類型の間には情報量の違いによるリスク量の相違は認められるが、たとえ第一類型であっても正確な確率計算がなされるとは必ずしも考えられていないのである。すなわち、資金の借手側においても情報処理能力の不足による非合理的なリスク計算は十分にあり得る。しかしながら、必要な情報が存在しないということ（不確実性のケース）ではなくて、この場合は「予見の正確さを高めることによって」つまり情報処理能力を高めることで「(リスクが) 低減する可能性」が認められているのである。

その他の『一般理論』における例としては、無知な個人投資家と「区別」された「玄人筋の行う投資」の記述がある。素人は同じ情報を与えられても処理能力が低いために合理的な判断ができないが、ケインズはプロの投資家

にはそれが可能だとも言っている。

「われわれが、平均的な意見は何が平均的な意見になると期待しているかを予測することに知恵をしぼる場合、われわれは三次元の領域に到達している。さらにに四次元、五次元、それ以上の高次元を実践する人もあると私は信じている」⁽²³⁾。

ここまでは複雑性に関する情報処理能力の問題である。しかしケインズの議論はこれで終わらない。

「しかし、われわれは同時に現代の投資市場においてはそのようなひとびとの優勢さを危うくするいくつかの要因があることを付け加えなければならぬ。真の長期期待を基礎とする投資は今日ではきわめて困難であって、ほとんど実行不可能となっている」⁽²⁴⁾。

ここで長期の投資を「ほとんど実行不可能」にするとケインズが考えている諸要因とは、すなわちそれが次に述べる（まさにケインズの）不確実性の問題だということになる。

(2) ケインズにおける不確実性認識

ケインズはリスク、情報の非対称性、そして複雑性の問題等々と不確実性の問題をかかなりな程度峻別している。この事実を明らかにするために、ケインズが不確実性について記述したものとしてよく知られており、しばしば引合いにだされる一文を引用することにしよう。

「…われわれの決意の基礎をなす長期期待の状態は、単にわれわれの行うことのできる最も蓋然性の高い予測にのみ依存するものではない。それ

は同時に、その予測をするにあたっての確信に——われわれの最善の予測がまったく誤りに帰する可能性をわれわれがどの程度高く評価するか——依存する。もしわれわれが大きな変化を予想しながらも、これらの変化がどのような明確な形態をとるかについてきわめて不確実であるならば、われわれの確信は弱いものであろう」⁽²⁵⁾。

ここでは複雑さに基づく情報処理問題と区別した、純粋に不確実さの問題として長期期待の状態についての議論がなされている。「大いなる変化」という言葉で言い表されているのは、期待形成の基盤となる方程式体系の予測不可能な「変化」に他ならない。

ここで注目すべきことは、ケインズが不確実性を短期ではなく長期の問題として捉えていたことである。『一般理論』第12章の表題は決して偶然ではない。もう一つ別な箇所からこれも有名な一文を引用しよう。

「率直に言えば、われわれはある鉄道、銅山、繊維工場、特許薬品ののれん、大西洋定期船、ロンドン市の建物などの十年後における収益を推定するにあたって、われわれの知識がほとんどないか、時には全く無であることを認めなければならない」⁽²⁶⁾。

ここで重要であると思われるのは「十年後における」という部分である。たとえこれら「投資物件」における収益の確率分布が過去に三年間定常状態を保っていたとしても、もし予測の対象が十年後の収益率であるとしたら、期待形成の基盤となる方程式体系が保持されているか否かの保証あるいは保証されていることに対する投資家の確信といったものはほとんど無いであろう。これは計算が複雑（必要な情報量が多くかつ情報処理が困難）であるがゆえに予測不可能な複雑性のケースとは全く異なる。十年後の予測に必要な方程式体系・情報が「存在しない」ことに関する問題なのである。

以上から分かるようにケインズの認識は、リスク計算の「困難さ」を複雑さの次元と不確実性の次元の両面から捉えるところにまで進んでいたのである。

5. ケインズの不確実性認識における「内生性」と「外生性」について

第2節(4)に示した広義不確実性における静態不確実性と動態不確実性（真の不確実性もしくは（狭義）不確実性）という区別をケインズが認識している事実をわれわれは前節において確認した。次に、ケインズの真の不確実性認識が果たしてオーストリア学派に代表されるような内生的不確実性を想定していたのか、それともポスト・ケインジアン等によって想定される場所の外生的不確実性を想定していたのか、このことについての検討をしたい。

(1) ケインズにおける内生的不確実性の認識

ケインズの「不確実性」は本質的に内生的であるという主張も存在する。O' Driscoll and Rizzo (1996) はケインズのあまりに有名な「美人投票」の例を引合いに出すことによって、ケインズが『一般理論』で存在を指摘した不確実性が内生的（不確実性）であるということを示そうとする⁽²⁷⁾。しかし、彼らには残念なことであるが、「美人投票」の喩話は真の不確実性とは直接的な関係を持たない。この喩はリスク計算が複雑であるがために正確な計算を回避してしまう大衆投資家の存在を揶揄するためにケインズが持ち出したものに過ぎない。もう一つケインズを引用しよう。

「投資市場の組織が改善されるにつれて、投機が優位を占める危険は事実増大する。世界における最大の投資市場のひとつであるニューヨークにおいては、投機…の支配力は巨大なものである。金融界の外部においてす

ら、アメリカ人は平均的な意見がなにを平均的意見であると信じているかを発見することに不当に関心を寄せる傾向がある。…（中略）…。投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻の中の泡沫となると、事態は重大である。一国の資本発展が賭博場の活動の副産物になった場合には、仕事は上手くいきそうにない⁽²⁸⁾。

ケインズは、「美人投票」のような期待形成のあり方が、正当化されるべき一般的方法であり、したがって内生的な不確実性の存在は不可避であるというようなことは言うておらず、反対に「美人投票」的な期待形成のあり方に非常な危機意識を持っていたのである。すなわち「美人投票」的なそして情報処理能力の低い素人投資家の期待形成と投機的行動が経済体系の不安定化をもたらすとケインズは言っているのであってそれ以外ではない。ではケインズがわれわれの定義した内生的不確実性の存在を否定していたかということもそれもまた違う。彼は「美人投票」的期待形成によってマクロ経済体系が不安定化する結果として、真っ当な素人投資家、あるいは合理的な期待形成を行おうとしているノーマルな意思決定者が前提としている方程式体系が予想不可能な「変化」を被ってしまう可能性を懸念しているのである⁽²⁹⁾。このことによって素人投資家達の「仕事は上手く行きそうにな」くなるわけである。

われわれは先に内生的不確実性の発生原因として、冒険的起業家の革新的行為を挙げたのであるが、ケインズはそれと同様の役割を「無知な個人」に与えている。冒険的起業家にしても無知な大衆投資家にしても共通するのは彼らの行動が（その他の冒険的起業家も含めた）合理的意思決定者にとっては重要である「法則性」を持たないという点である。その意思決定の無法則性こそが内生的不確実性の本質なのだということ、ケインズはそのことを十分心得ていたものと考えられる。

(2) ケインズによる外生的不確実性の認識

ケインズが内生的不確実性の生ずるメカニズムについて十分理解していたことは以上に見てきた通りである。ではケインズの正統的継承者を自負するポスト・ケインジアンによってその存在が強調される外生的不確実性にかんしてはケインズは如何なる認識を示しているのであろうか。勿論彼は外生タイプの不確実性にかんしても内生タイプのモノと同様にその存在を十分認識していた。Keynes (1937) に外生的不確実性の多種類の具体例が示されているので参照したい。彼は確率的なリスクとみずから語る不確実性が異質なものであるということを述べた後に次のように続ける。

「私がその言葉を使用していることの意味は、ヨーロッパでの戦争の見込みが不確実であるということ、あるいは20年後の銅価格や金利、現在の新技術が陳腐化してしまっているかどうか、1970年における社会体制においては私的な富の保有が如何なる位置づけをされているかといったことが不確実だという意味においてである」⁽³⁰⁾。

技術革新の内生性ということケインズが考えていたかどうかは分からないが、これらは主として市場参加者にとっては所与とされているところの外生的要因であるとみなして差し支えないであろう。国家間での戦争ならびに経済体制転換等の政治的要因、銅などの原材料価格、実物要因・貨幣要因それぞれの需給関係によって決まってくる利子率（しばしば政治的意図も関係してこよう）、そして大多数の人間にとっては所与であるところの技術的要因、これらは一般的に外部から与えられたものであると受け留められている。そして再度指摘されるべきは、ここでもケインズによって何十年後かにおけるそれらの状態が問われている点なのであり、そのような遠い将来においては現在の期待形成が依存している方程式体系がそのまま通用する保証は皆無に等しい、つまり全くの不確実ということである。

以上に観てきたように、ケインズの考えていた不確実性には内生的不確実性・外生的不確実性の両方が含まれる。第2節(4)で行った不確実性の類型化はケインズの意識下においてすでに完了していたのである。

6. ケインズの市場経済観のなかの典型と特異性

ではさらに、オーストリア学派の特徴的論点と考えられる「典型」と「特異性」にかんしてケインズがどの程度意識してきたのかについて議論しよう。

ケインズは「将来に関するわれわれの無知の影響を事実上いくらか緩和する若干の要因」として以下の三点を挙げている。

「きわめて長期の投資物件の中で最も重要な部類である建物の場合には、危険は長期契約の方法によってしばしば投資家から借家人に転嫁され、あるいは両者の間で分担することができる。

「長期投資物件のもうひとつの重要な部類である公共事業の場合には、予想収益のかなりの部分は、様々な独占の特権や、ある法定の利潤を生むような料金を課する権利によって事実上保証されている」。

「最後に、政府当局によって行われたり、政府当局の危険負担によって行われる投資物件の部類…については、政府当局は投資を行うさい、その投資から将来社会的利益が生ずるという一般的想定によってはっきりと影響されており、その商業的利益が広い範囲でどのような値になろうともかまわず、また収益の数学的期待値が少なくとも現行利子率に等しくなくてはならないという条件を満たそうと努めてもない」⁽³¹⁾。

明らかにケインズによるこれらの「要因」とはオーストリアンの言う「典型」に属する諸事象である。ケインズの挙げる第一と第二の要因は、商慣習

や商法などの法律・ルールの種類である。これらはオーストリア学派にとっても容易に想定可能な要素であろう。社会的慣習とか法体系等の市場参加者に共通に科される「ルール」とは、おそらく思想的立場を超えて誰もが不確実性低減要因として了解できる事象であろう⁽³²⁾。

ケインズが第三にかかげている要因は政府機能である。不確実性を減少させるための装置としての政府機能は、ここに例としてあげられているものは一部に過ぎないのであって、さらに多様な役割がケインズによっては期待されているものと推測される。オーストリア学派の発想からは出て来ないかもしれないが、ポスト・ケインズ派であれば迷うことなく最大の不確実性低減要因としてその重要性を強調するに違いない⁽³³⁾。だが一方で合理的期待の経済学者達によってはむしろ政府の裁量政策が不確実性の増大要因として批判の対象にされる。そしてルールに基づいた予想可能な政府行動の必要性を説くのである。しかしながら、本稿の第2節で述べたように、ポスト・ケインジアンも合理的期待の経済学者達も何れも不確実性の発生原因については部分的な認識しか持っていない。不確実性を減少させるための諸施策は時々の経済状況に応じて異なってしかるべきものである。網羅的な不確実性認識を持っていた唯一の経済学者であるケインズだけが、各景気局面に対応したその正しい適用法を知っていたと考えられる。

慣習と法律等のルールと政府機能、これら（一応は）時間に依存しない経済環境の第一層をベースとしてアニマル・スピリットにあふれた起（企）業家や金融投資家達が第二層である「特異性」の不確実な諸事象に向かって、可能な限りの合理的経済計算を一方で行いながら、生来の活動への衝動に突き動かされて市場経済を発展の方向へと導いて行く——ケインズの現代市場経済観を簡単に要約すれば、およそ以上のように言うことができるであろう。

7. ケインズの不確実性に関する結論的考察

それではこれまでわれわれが探求してきたケインズの不確実性の全体像について主要な論点を整理しておこう。

第一に、市場参加者の合理的な期待形成もしくはリスク計算を妨げる要因としての不確実性は情報の非対称性とか、計算プロセス自体が困難なことから生じる複雑性の問題と混同してはならないということである。われわれがケインズから受継ぐべき不確実性概念とは、将来の一時点における経済事象についての正確な収益およびリスクの計算、あるいは現在から将来の一時点までの収益およびリスクの変化の軌跡等に関する正確なシミュレーションを行うために、意思決定者が利用しなければならない過去から現在に至るデータが「存在しない」ために生じる不確実性に他ならない。この不確実性は関連する情報を収集することの困難さ（非対称情報の場合）や処理することの困難さ（複雑性の場合）とは別次元の問題である。

第二に、ケインズの不確実性すなわち動態不確実性（狭義不確実性、真の不確実性も同義）は、内生的不確実性と外生的不確実性の二種類に分れる。内生的不確実性とは市場参加者自身の無法則的行動が経済体系の諸変数における定常性を断絶したり、変化のプロセスの法則性を失効させたりする場合に生じる。具体例として考えられるのは冒険的起業家の革新的行動やノイズ・トレーダーによる非合理的市場行動の二つである。外生的不確実性とは経済体系の外部的要因によって、経済諸変数の定常性あるいは変化プロセスの法則性が失われてしまうことによって生み出される不確実性である。この二つの区別が重要であるのは、以下に述べる不確実性低減政策の適用においては不確実性発生原因の違いが重要になることと関係している。

そして第三の論点としては、各市場参加者が意思決定を行う経済環境は二重の構造をしており、将来事象に関して確実もしくは確率的に予測が可能であるような第一層（典型）と時間に依存して不確実に変転して行く第二層

(特異性)とから成っているということである。しばしばケインジアンは裁量主義もしくは政府機能重視、マネタリスト・合理的期待形成学派はルール主義という単純な図式化が行われるが、オリジナルなケインズは実は政府機能も社会的ルールも不確実性低減手段として共に認めていたのである。

そして何れの不確実性低減手段がより効力を持つかは、経済変動の諸局面によって異なっている。すなわち経済が順風万端な好況期には、実物部門では革新的起業家によって様々なアイデアが生み出され、また証券投資市場は素人の大衆投資家の多数参加によって、内生的不確実性が生み出されかつそれが増大する可能性が高まるであろう。この内生的不確実性が景気拡大のボトルネックになり、反動で不況や証券市場の暴落などが起こされないと限らなくなる。これに対しては、市場に一定の規律を与えるためにも様々な経済的・社会的ルールを整えることが、最適な不確実性低減策であると言えよう。

しかしそれとは逆に、バブル崩壊のような経済環境の急激な変化に対応できず市場が一旦谷底に落ち込んでしまった時期には、市場参加者の不確実性はすでに高いレベルにあるのが常である。彼らが懸念するのは内生的不確実性ではなくさらに将来なんらかの外部的要因によって期待形成基盤が失われてしまう可能性である。このような場合にはいくら市場規律を整える努力をしても将来に対する不透明感が拭えない限りは革新的起業家の活躍や大衆資産家の資金提供は十分期待できない。したがってここで有効な不確実性低減手段としてわれわれが想起しなければならないのは、不確実性を度外視した公共部門による投資プロジェクトといったものであろう。あるいは所得倍增計画のような政府の国家レベルにおける経済方針を明確に打ち出すような何らかの努力であろう。そうしない限り、ポジティブ・ショックのような他の好条件が生れない限りひとびとの外生的不確実性が低下することにはならないのである。

以上のように、ケインズの不確実性が内生的か外生的かで打ち出すべき政

策は異なってしかるべきものである。こうした事実をわれわれはケインズのオリジナルなテキストから学ぶ必要があるだろう。

参 考 文 献

- Akerlof, G. A. (1970), "The Market for Lemon: Qualitative Uncertainty and the Market Mechanism", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 84, No. 3, pp. 488-500.
- Bernstein, P. L. (1996), *Against the Gods, the Remarkable Story of Risk*, John Wiley and Sons, Inc.. (青木義訳『リスク, 神々への反逆』日本経済新聞社, 1998年).
- Crotty, J.R.(1994), "Are Keynesian Uncertainty and Macrotheory Compatible? Conventional Decision Making, Institutional Structure, and Conditional Stability in Keynesian Macromodels", *New Perspective in Monetary Macro-economics*, edited by G. Dymski and R. Pollin, The University Michigan Press.
- Davidson, P.(1994), *Post Keynesian Macroeconomic Theory*, Edward Elgar (渡辺良夫・小山庄三訳『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学』多賀出版, 1997年).
- Dymski, G. A. (1996), "Money as a 'Time Machine' in the New Financial World", Keynes, *Money and the Open Economy*, edited by P. Arestis, Edward Elgar, pp. 85-104.
- Garello, P.(1996), "Uncertainty and Subjectivism: The Role of Uncertainty in the Austrian School", *Uncertain in Economic Thought* edited by C. Schmidt, Edward Elgar, pp. 87-99.
- Hayek, F. A. (1973), *Law, Legislation, and Liberty, vol. I; Rules and Order*, The University of Chicago Press. (矢島釣次・水吉俊彦訳『法と立法と自由1, ルールと秩序』春秋社, 1986年).
- Keynes, J. M. (1937), "The General Theory of Employment", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 51, February, pp. 209-233.
- Keynes, J. M. (1973), *The Collected Writings of John Maynard Keynes vol. III, The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press LTD. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集第7巻, 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年).
- Kirzner, I. M. (1973), *Competition and Entrepreneurship*, The University of Chicago Press. (田島義博監訳『競争と企業家精神, ベンチャーの経済理論』千倉書房, 1985年).
- Knight, K. H. (1921), *Risk, Uncertainty and Profit*, The University of Chicago Press.
- O' Driscoll, G. P. and Rizzo, M. J. (1996), *The Economics of the Time and Ignorance*, Routledge LTD. (橋本努他訳『時間と無知の経済学』劉草書房, 1999年).
- Shackle, G. L. S. (1955), *Uncertainty in Economics and Other Reflections*, Cambridge at The University Press.

- Shackle, G. L. S. (1958), *Time in Economics*, North Holland Publishing Company.
- Stiglitz, J. E. and Weiss, A. (1981), "Credit Rationing in Markets with Imperfect Information", *American Economic Review*, Vol. 71, pp. 393-410.
- 太田弘子 (1995), 『リスクの経済学, 日本経済不確実性への挑戦』, 東洋経済新報社.
- 塩沢由典 (1990), 『市場の秩序学, 反均衡から複雑系へ』, 筑摩書房.
- 西垣鳴人 (1996b), 「経済学における不確実性認識に関する再考」, 『経済科学』第44巻第3号, pp. 69-82.
- 西垣鳴人 (1998), 「ゆらぎ, 危険, そして不確実性—「不確実性論」周辺整理ノート(1)」, 『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第2号, pp. 163-194.
- 西垣鳴人 (1999a), 「合理的期待と真の不確実性—「不確実性論」周辺整理ノート(2)」, 『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号, pp. 365-385.

注

- (1) 太田 (1995), p. 2等を参照。
- (2) F. H. Knight (1921), pp. 19-20に最初のリスクと不確実性の区別を述べた箇所がある。
- (3) P. Garelo (1996), pp. 87-99を参照。
- (4) F. A. Hayekが彼らの思想的バックボーンになっていることは否めない事実であるが、後述するルールの重視という点を除けば、Hayekの不確実性認識論に対する貢献は限定的なものであろう。
- (5) 西垣 (1996b) では本論文で内生的不確実性と区別されることになる外生的不確実性についても多少の言及を行ってはいる (pp. 79-80)。しかしそれは規制緩和論に対するアンチテーゼの立場から内生的不確実性に重点を置くことになり、補足的な説明に終わっている。
- (6) I. M. Kerzner (1973), 邦訳 pp. 79-89参照。
- (7) ここで各プレイヤーの行動様式が互いに完全に知られているならば、ゲーム論的観点からは必ずしも予測が不合理に行われるとは言えず、それでもなお将来が不確実であるとすれば、それは非対称情報や複雑性の問題であって、不確実性の問題とは無関係ということにもなろう。しかしながら、各プレイヤーの行動がいずれもユニークであるような「起業家社会」を想定するならば、将来はわれわれの定義における不確実性に支配されることになる。
- (8) P. L. Bernstein (1996), 邦訳 pp. 443-444.
- (9) P. Davidson (1994) は「不確実性が支配する環境」について「意思決定者は、選択時点と投資回収期日との間で暦時間が経過する間に、予測できない変化が起こりうると考えている。いいかえれば、意思決定者は、将来の見通しに関する信頼しうる情報が現時点では存在しないと信じている」(邦訳 p. 105) と述べている。
- (10) 合理的期待の経済学などの現代新古典派がリスクのみならず不確実性に対しても

はっきりしたスタンスを持っている事実については西垣（1999b）を参照のこと。但し同論文において筆者はその不確実性認識はバイアスがかかったものであるという点を指摘しておいた。すなわち、合理的期待学派は不確実性の中の外生的不確実性、それも上記の理由によって発生する外生的不確実性に高いウエイトをおいた議論を展開しているということ、この点に注意しなければならない。

- (11) 正確には「広義合理性」という概念が必要になるのだが、詳細については西垣（1998）、pp. 390-393を参照のこと。
- (12) この呼称については太田（1995）、p. 7 参照。太田はさらに非対称情報について「通信的不確実性」の呼名があることを紹介しているが出所は明らかにされていない。
- (13) O' Driscoll and Rizzo（1996）、邦訳 pp. 90-91.
- (14) Ibid., p. 91.
- (15) 同上。
- (16) 塩沢（1990）、pp. 223-225等を参照。
- (17) この点については、西垣（1998）、p. 393において指摘しておいた。
- (18) F. A. Hayek（1973）、pp. 41-46等を参照。
- (19) P. L. Bernstein（1996）、邦訳 pp. 373-392においても、情報過多による意思決定者の計算簡略化の問題が、不確実性問題と明確に区別されることなく並列的に扱われている。しかし非合理的意思決定の原因の二つがともに網羅されているという見方をすれば、彼の研究が如何に幅広いものであるかが理解されるであろう。
- (20) Keynes（1936）、邦訳 p. 142.
- (21) Ibid., p. 142.
- (22) Ibid., pp. 142-143.
- (23) Ibid., p. 154.
- (24) Ibid., pp. 157-158.
- (25) Ibid., p. 146.
- (26) Ibid., pp. 147-148.
- (27) O' Driscoll and Rizz（1996）、邦訳 pp. 86-89参照。
- (28) Keynes（1936）、邦訳 p. 157.
- (29) 補足的に述べるならば、要するにケインズは、「美人投票」的な期待形成を行う大衆投資家の「不確実性」としてではなく、彼ら「ノイズ・トレーダー」達によってもたらされるプロの投資家もしくは企業者にとっての「不確実性」として内生的不確実性を問題視しているのである。
- (30) Keynes（1937）、p. 214.
- (31) Ibid., pp. 163-134.
- (32) ポスト・ケインズ派に非常に近い立場にある Crotty（1994）は、Shackle 的な完全不確実な市場観に反対する理由として、経済的・社会的諸慣習の重要性を指摘している。
- (33) Dymski（1996）、pp. 89-94等を参照。